

## 最終原稿

次に、本市の**子育て支援**について、給付と負担の観点から見つつ、質問させていただきます。

来年度は「恒久的市民税 5%減税」がスタートする、「減税元年」であるはずですが、来年度予算案を見ると、どうも様子が違います。

皆さんも既にお気づきのことと思いますが、個人市民税のところに、子育て世代を対象とした 50 億円規模の大増税が含まれているからです。

これは、現政権が子育て支援のあり方を「控除から手当」へと抜本的に改めたことに起因していますが、それが来年度に、主に以下の 3 点の変化をもたらすことになります。

まず 1 点目は、国の「子どものための手当」がスタートすることです。

国は、1 人あたり月額 2 万 6 千円の「子ども手当」の創設を目指し、迷走を繰り返した結果、来年度からは当初案の半分にも満たない額で「子どものための手当」を恒久事業としてスタートすることになりました。

2 点目は、国が子ども手当等を進める一方で、22 年度にはその財源確保のため、年少扶養控除等を廃止する改正を行ったため、今年度から所得税の増税となって子育て世代を直撃しています。

控除廃止の 2 年目にあたる来年度は、いよいよ住民税に影響が及び、子育て世代にとっての「増税第 2 波」が押し寄せることになるのです。

さて、ここまでは国の政策であり、市長や本市の責任ではないこ

とは予め申し上げておきますが、三つ目の要素が入ると事情が異なってきます。

それは、22年度から1万円に減額した状態で継続している、市の「子育て支援手当」が来年度から廃止されることになっており、この手当を受けている世帯にとっては国の政策に加えて、市の支援手当の廃止と二重の影響が及んでくるからです。

今回は、その点に絞って論を進めたいと思います。

さて、以上述べましたように、

- ① 「子どものための手当」がスタートする
- ② 年少扶養控除廃止による所得税と住民税の二重の増税になる
- ③ 「市の子育て支援手当」が廃止になる

これらの3つの事柄が同時に起こる来年度において、子育て世帯にとって、どれほどの負担増となり、生活に影響を与えるのかを検証し、関係局に質問をしたのちに、市長のお考えをお聞きしたいと思います。

まず、子育て世代の税負担の変化から見てみたいと思います。

パネルをご覧ください。

これは国の税制改正による扶養控除の全体像と、個人住民税に与える影響を示した図です。

図の赤い部分が、昨年度の税制改正で廃止になった扶養控除です。

子ども手当の対象である0歳から15歳までの年少扶養控除の全部と、高校無償化対象の上乗せ分が廃止されています。

これらの控除廃止による本市の個人市民税収入の増加額は、24年度で約51億円、平年化すると何と約58億円と聞いています。

では次に、給付の変化を見てみます。

国の「控除から手当へ」の理念通りに、控除廃止で増えてしまった税負担が、手当によって相殺<sup>そうさい</sup>されるのかを、市の「子育て支援手当」の受給世帯のケースで考えてみたいと思います。

市の目玉施策でもある「子育て支援手当」の受給世帯は現在、平均 6,000 世帯あります。

この手当の廃止が与える市民への影響を直視すれば、市長が先日の我が党の代表質問に対して「行革の第4位で、効果額は 6 億円」と自画自賛して、手放しで喜べるものでないことが分かって頂けると思います。

では、次のパネルをご覧ください。

これは、子ども 3 人世帯の 5 人家族をモデルケースとして、子育て関連手当の変化を年間支給額等で比較した図です。

父親がサラリーマン、母親は専業主婦で、世帯の年収は 450 万円、いわゆる中間層であります。

子どもは 3 人で、上から 4 歳、2 歳、0 歳。

一番下の子どもが、市の支援手当の対象とします。

図の一番左は、21 年度当時で児童手当と市の支援手当・月額 2 万円を足して、年間支給額は 54 万円ありました。

右に行って、23 年度、つまり今年度、子ども手当が半額の 1 万 3,000 円、市の支援手当は 2 万円から 1 万円に減額されており、年間支給額は 59 万 4,000 円になっています。

一見すると給付が増えたように見えますが、控除の廃止により所

得税が年額で 5 万 7,000 円増えているため、差し引きした実際の実入りは 53 万 7,000 円に止まります。

ここで注目すべきは、1 万円で存続した市の支援手当が、ほぼ過不足なく給付と税負担のバランスを保つ役割、つまり激変緩和になった点であります。

この世帯の給付額に、ほとんど変化はありませんでした。

さて、問題は来年度であります。

予算案では、市の支援手当は廃止されるため、この世帯には国の手当 48 万円のみ給付されますが、図のように来年度は控除廃止の影響が所得税に加え、住民税にまで及び、合計 14 万 5,800 円の負担増となるため、実際の実入りは 33 万 4,200 円にまで減少します。

図の一番下に前の制度との差額を明記しましたが、今年度に比べて来年度はなんと、月額で 1 万 6,900 円もの減額となります。

突然、毎月の収入がほぼ 2 万弱も減ってしまつては、これは相当にきつい。

どうやって家計をやり繰りしようかと頭を抱えます。

しかし、現実にはこういうことが起こり得るのであります。

当局からは「国の新しい手当は中学 3 年生まで継続するので、総受給額は増える」との説明がありましたが、市民は今、長引く不況の中でその日その日を懸命に生きていますから、先々の給付の話をされて「増えている」と言われても、前借りできるわけでもなく、当面の毎日の、毎月の暮らしが成り立たなければ何の意味もありません。

しかも、今回のケースでは、ご本人たちには何の過失もなく、努力が足りなかったわけでもなく、更には不況の影響ですらなく、た

だ単に政治と制度に翻弄されているに過ぎないのでありますから、いわば政治の犠牲者であり、これほど理不尽な話也没有せん。

またもや「お上の言うことには黙って従え」なのであります。

こういう事態が、6,000 世帯・大人と子ども合わせて推定すると約 3 万人の中の、いくばくかに起こる可能性があるのです。

さて、もし仮に、市の支援手当が来年度も継続された場合どうなるかを試算したのがパネルの一番右の部分です。

市の支援手当が年額で 12 万円加算されると、年間給付額は 45 万 4,200 円に増え、前の制度との差額は月当り 6,900 円にまで緩和されます。

実は、市の支援手当を受給していない子育て世帯の激変率もこれくらいになる計算ですので、市の支援手当の存続で、激変緩和と負担増の平均化が図れると言えます。

#### **そこで、子ども青少年局長に質問します。**

**このように子育て支援手当の廃止は、給付と負担のバランスの崩れをさらに大きくしています。市は、私が説明したように、来年度において極端に負担が増える世帯の苦しいケースまでを想定して、子育て支援手当を廃止したのか、簡潔明瞭にお答えください。**

今回のように、子育て支援に関する大きな変化が起きている時こそ、本来は行政が制度に翻弄されてしまう市民の窮状を<sup>びんかん</sup>敏感に察知し、本市の施策が関わる範囲では、できうる限りの救済の手を差し伸べなければならないと思います。

**そこで角度を変えて、財政局長にお尋ねします。**

**来年度は過去に類を見ない国の税制改正の影響が市民税にあらわれる最初の年になります。**

**減税で 100 億円以上の減収となる中、58 億円もの税収が増えることは嬉しい限りだと思いますが、その徴税対象はかなり限定されており、加えて、先のモデルケースのように、本市独自の施策対象者にかかなりの負担の激変が起こっているのが実態です。**

**そのような市民・納税者に対し、給付と税負担のバランスを考えて、何か特別な配慮があってもよかったのではないかと思います、そのような議論はなされなかったのでしょうか。**

**お答えください。**

以上で、私の 1 回目の質問を終わります。